

令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

「日本語教室開設に向けた研究協議会」

次 第

日時：令和5年1月26日（木）
14:00～18:15
開催方法：オンライン（ZOOM）

1. 開 会

2. 施策説明

「文化庁における日本語教育に関する施策について」

・令和5年度予算（案）について

文化庁国語課地域日本語教育推進室 室長補佐

三浦 牧人 氏

・地域における日本語教育の展開に当たって

文化庁国語課地域日本語教育推進室 専門職

北村 祐人 氏

3. 基調講演「オンラインを生かした日本語教室の運営に向けて」

西南学院大学 外国語学部 教授

山田 智久 氏

4. テーマ別意見交換の前の情報提供

①県域でのオンライン活用を促進する初期段階支援

公益財団法人石川県国際交流協会 総括コーディネーター

今井 武 氏

石津 みなと 氏

②島嶼部等の遠隔地に対する日本語教育におけるオンライン活用

公益財団法人愛媛県国際交流協会 副課長

伊藤 優子 氏

③大学と連携した市内の空白区に対する日本語教育におけるオンライン活用

公益財団法人浜松国際交流協会 地域日本語教育コーディネーター

染葉 麻愛美 氏

5. テーマ別意見交換

担当ファシリテーター

・学校法人ユニタス日本語学校 教務（山梨県総括兼地域日本語教育コーディネーター）

古屋 玲子 氏

・株式会社link design lab 代表取締役 一般社団法人 ViVarsity 代表理事

地域日本語教育スタートアッププログラム アドバイザー（令和4年度～）

長尾 晴香 氏

・一般財団法人港区国際交流協会 港区日本語教育コーディネーター

田栗 春菜 氏

6. 全体共有・講評

7. 閉 会

【配布資料】

資料1 出席者名簿

資料2 文化庁 「令和5年度予算(案)について」

資料3 文化庁 「地域における日本語教育の展開に当たって」

資料4 公益財団法人石川県国際交流協会 県域でのオンライン活用を促進する初期段階支援

資料5 公益財団法人愛媛県国際交流協会 島嶼部等の遠隔地に対する日本語教育におけるオンライン活用

資料6 公益財団法人浜松国際交流協会 大学と連携した市内の空白区に対する日本語教育におけるオンライン活用

資料7 意見交換グループ別意見表